

2000年外資系企業動向調査概要（要旨）

〈今回調査のポイント〉

- ・99年度の新規参入企業は、製造業を中心に3年ぶりに増加した。資本金規模別では1千万円以下規模の企業が最多であるが、1社当たりの資本金は、10億円超規模の企業の増加を反映して大幅増加となった。我が国への進出形態は100%出資の新規設立が大半を占めた。また、撤退数も増加となり、うち4分の1は外国側出資者の合併や事業再編等によるものとなっている。
- ・99年度の集計企業の事業活動をみると、売上高は増加となっており、経常利益も4年ぶりの増益となった。一方、売上高経常利益率は低下したが、依然全法人企業を上回る水準で推移している。経営環境は依然として厳しい状況にあるものの、設備投資額、研究開発費等の投資関連は大幅増加となった。なお、2000年度予測では、売上高は10%弱の増加を見込んでいる。
- ・外国側出資者への支払状況については、ロイヤルティ、配当金支払いがともに減少となり、支払総額は6年ぶりの減少となった。
- ・立地地域及び増設検討地域については、前回調査に比べて関東地域以外の地域の割合が上昇した。

2001年7月

経済産業省
経済産業政策局調査統計部企業統計室
貿易経済協力局貿易振興課

[調査の概要]

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づく承認統計。

(3) 調査の対象

2000年3月末現在、「外国為替及び外国貿易法」に基づき経済産業省等に対内直接投資の届出又は事後報告のあった企業で、外国投資家が株式又は持ち分の3分の1超を所有している企業を対象とした。

(4) 調査の方法

対象となる企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告によるメール調査。

(5) 調査の時点

2000年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における1999年度及び1999年度末の実績について、2000年9月15日に調査を実施した。

(6) 回答状況

調査対象企業数	3,513社
回答企業数	1,978社
回収率	56.3%

[利用上の注意]

(1) 調査結果に対する留意点

今回調査の回収率は56.3%（企業数 1,978社）である（前回調査では51.2%（1,613社））。毎回の調査結果は、前回調査企業数と比較する場合には、回答率及び調査対象数の違い等に留意する必要がある。

(2) 地域定義（国分類、地域分類は別表参照）

特に断りの無い限り、本調査においては、

母国籍とは、外国側出資者の所在国又は所在地域を指し、また、国とあるのは、地域を含む場合がある。

地域とは、日本国内における地域を指し、各経済産業局管内と同一ブロック単位としている。

(3) 記号及び注記

表中の記号は次によっている。

x：企業数が1又は2のため秘匿したことを示す。

なお、この秘匿によってもxが算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。

-：該当数字なし

0：四捨五入のため単位未満のもの

単位未満四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

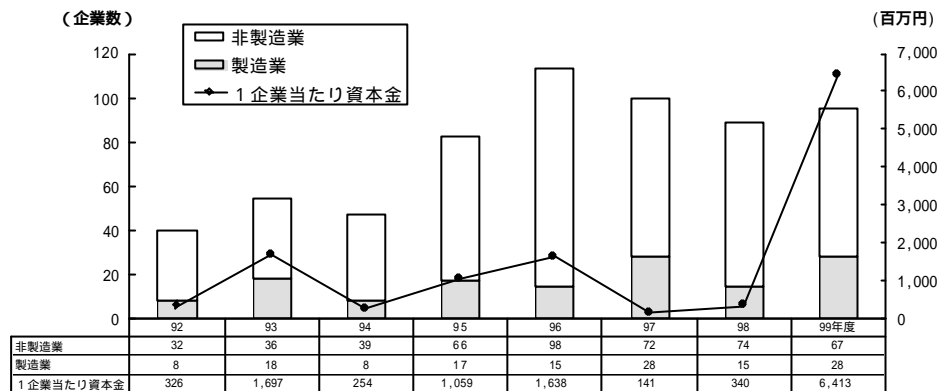
1. 外資系企業の概況

(1) 99年度における新規参入企業の動向

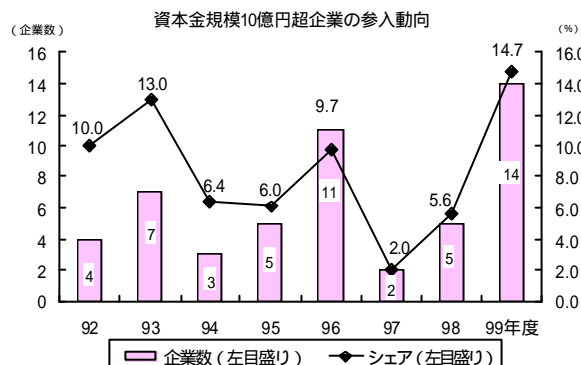
99年度の新規参入企業数は、95社（前年度比6社増）と3年ぶりの増加となった。業種別にみると、製造業（同13社増）は2年ぶりの増加となった一方で、非製造業（7社減）は減少となった。

資本金規模別では、1千万円以下規模の企業の割合が42.1%と最多となっている。

第1-(1)-1図 参入時期別企業数・参入企業1社当たり資本金の推移



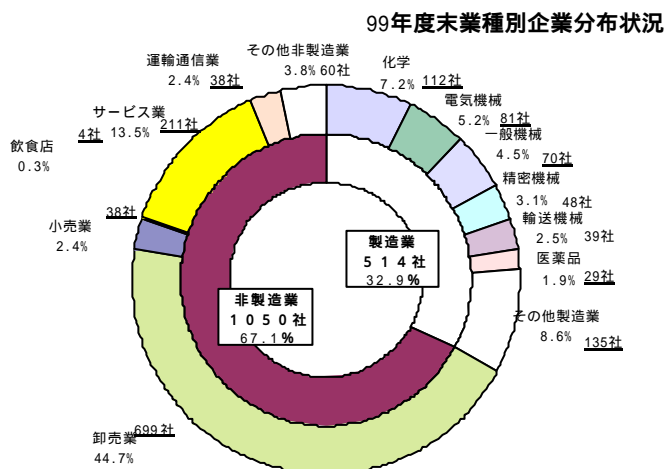
1企業当たりの資本金は、前年度に比べ、約19倍と大幅に増加している。これは、資本金規模10億円を超える企業の参入数及び新規参入企業に占める割合がともに近年最も高い水準となっており、新規参入における大規模企業の増加を反映した結果となっている。



母国籍別では、ヨーロッパ系企業（40社、前年度比10社増）、アジア系企業（17社、同2社増）が増加となった一方で、アメリカ系企業（34社、同4社減）は前年度を下回った。

(2) 99年度末における分布状況

99年度末の集計企業数は1,564社で、製造業が514社（シェア32.9%）、非製造業が1,050社（同67.1%）となった。業種別では、卸売業（699社）が集計企業全体の44.7%を占めて最多となり、次いでサービス業（211社）、化学（112社）、電気機械（81社）、一般機械（70社）の順となっている。

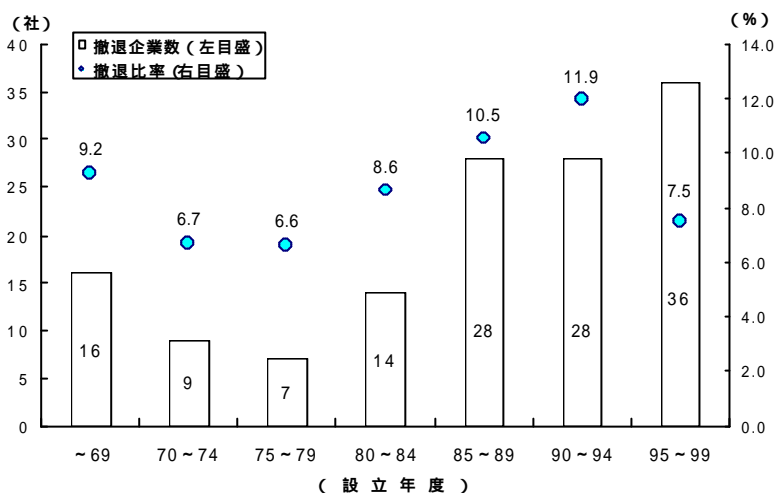


母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業（648社）、アメリカ系企業（645社）で集計企業全体の82.6%を占めている。

(3) 99年度における撤退企業の動向

99年度の撤退企業数は138社（製造業44社、非製造業94社）となった。このうち外国側出資者の合併や事業再編等の要因により撤退した企業は約4分の1を占めている。撤退企業を参入時期別にみると、「90～94年度」、「85～89年度」に参入した企業の撤退比率が相対的に高くなっており、90年前後に参入した企業において整理・再編の動きが進展していることがうかがわれる。

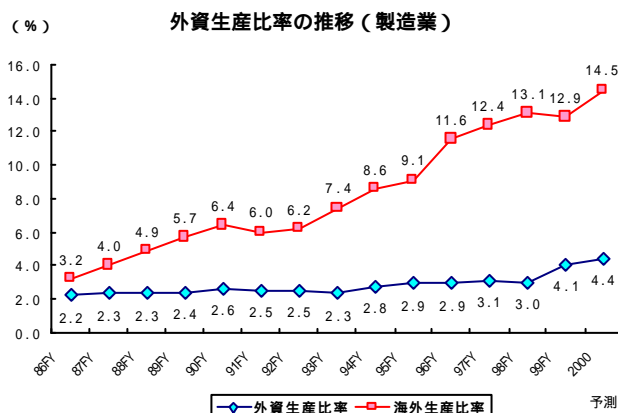
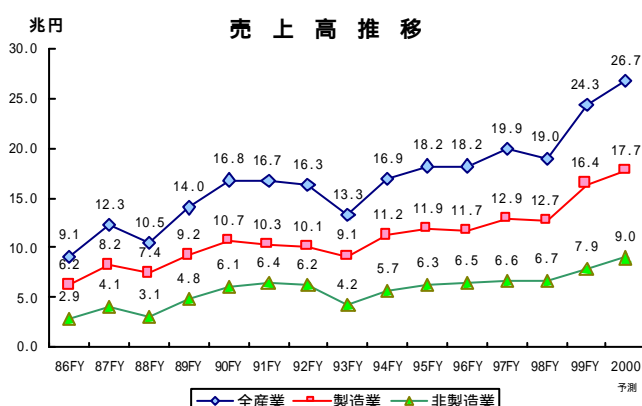
設立時期別にみた99年度における撤退企業数



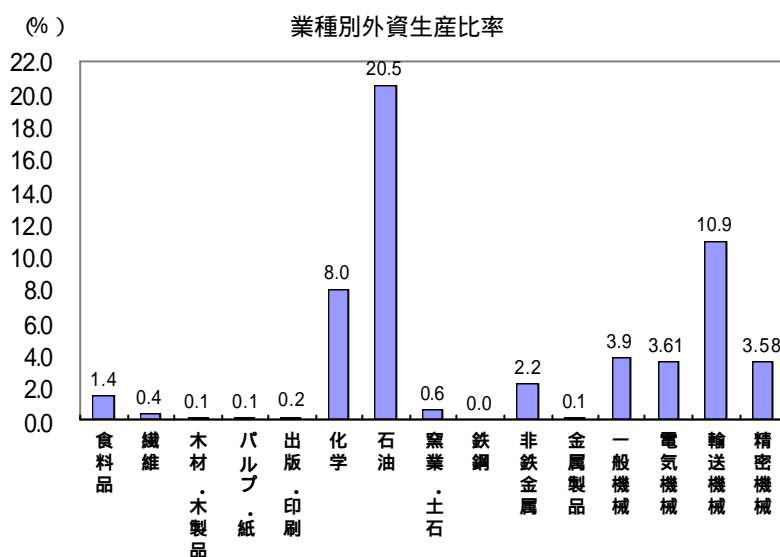
2. 外資系企業の活動状況

(1) 売上高の状況

99年度の集計企業の売上高は24兆3149億円、前年度比27.8%の増加となった。業種別でみると、製造業（16兆3817億円、同31.8%増）、非製造業（7兆9332億円、同20.4%増）ともに増加となった。また、全法人売上高に占める割合は1.76%、同0.38ポイントの上昇、また、製造業の外資生産比率（4.1%）は、同1.1ポイント上昇となった。なお、外資生産比率は海外生産比率の3割強の水準となっている。



業種別に外資生産比率をみると、石油（20.5%）が最も高く、次いで輸送機械（10.9%）、化学（8.0%）等の順となっている。



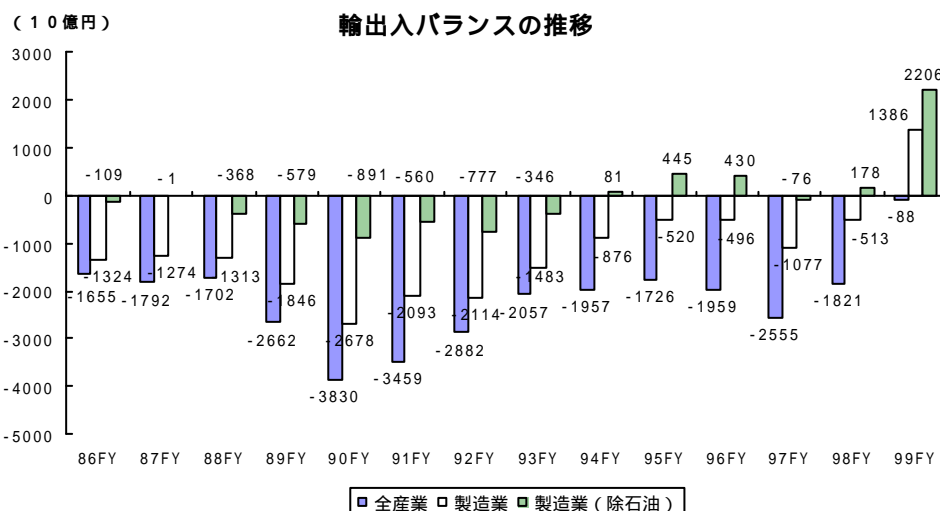
2000年度予測では、製造業（17兆6778億円）、非製造業（8兆9519億円）ともに増加を見込んでおり、全体では26兆6832億円、前年度比9.7%の増加となる見込み。

母国籍別でみると、全体の55.9%のシェアを占めるアメリカ系企業（13兆5955億円）が前年度比8.5%の増加となったほか、ヨーロッパ系企業（9兆1947億円、同58.8%増）、アジア系企業（1兆2452億円、同170.0%増）ともに増加となった。

(2) 輸出入の状況

99年度の集計企業輸入額は4兆9676億円、前年度比17.4%の増加で、我が国総輸入額の13.6%（前年度比1.6ポイント上昇）を占め、輸出額は4兆8797億円、同102.5%の増加で、我が国輸出総額の10.1%（同5.2ポイント上昇）を占めた。

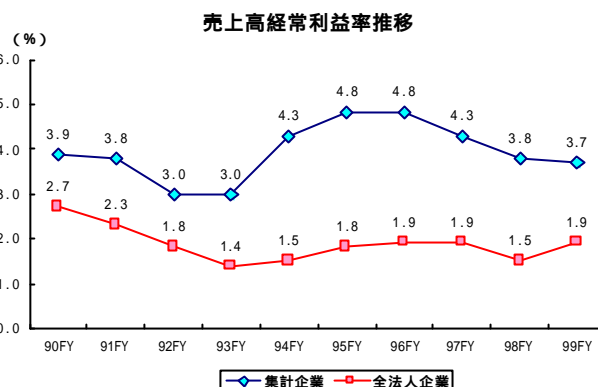
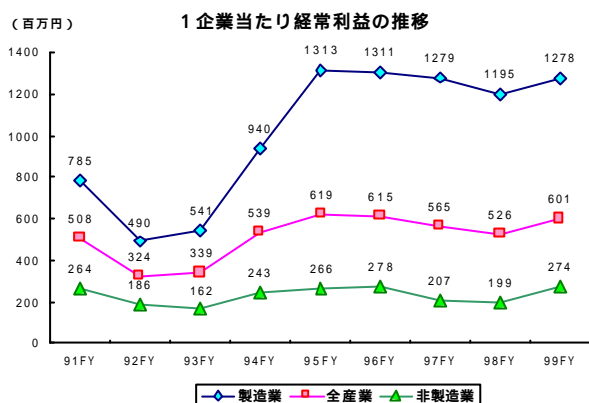
集計企業の輸出入バランスは、879億円の輸入超過となったが、超過幅は大幅に縮小した。製造業では1兆3861億円の輸出超過に転じた。製造業において石油を除いた場合は2兆2064億円と前年度（1779億円）を大幅に上回る輸出超過となった。



(3) 財務状況

(3)-1 収益状況

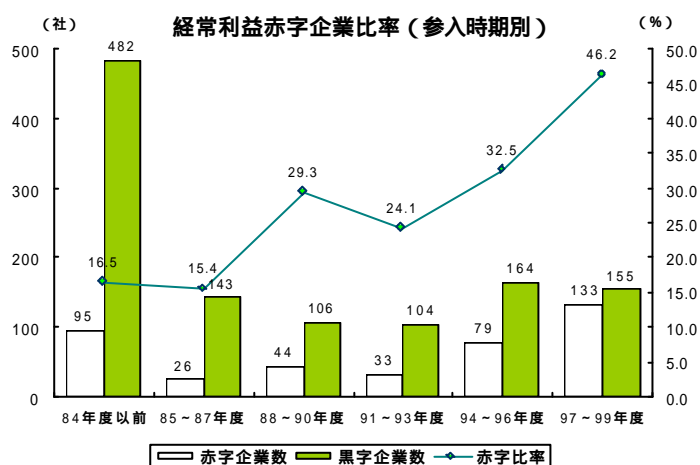
99年度の集計企業の経常利益は9097億円、前年度比24.9%と4年ぶりに増益となった。業種別にみると、製造業（6302億円、同15.9%増）、非製造業（2795億円、同51.2%増）ともに2桁の増加となった。1企業当たりで見ると6億円（前年度比14.3%増）と4年ぶりの増加となった。



【出典】全法人企業：法人企業統計（財務省）

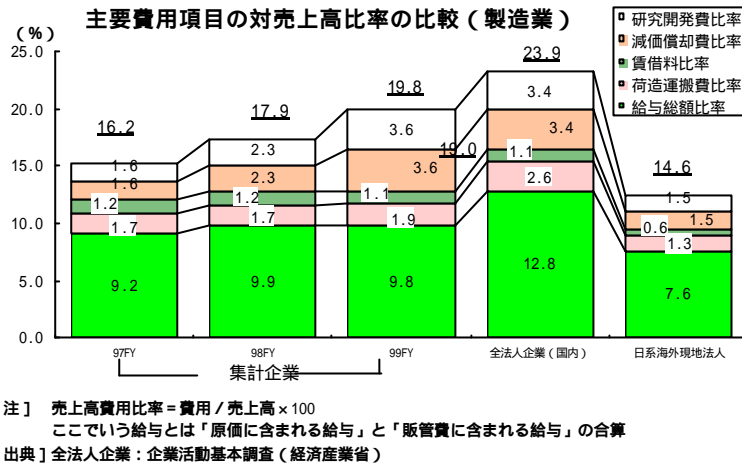
売上高経常利益率は3.7%（前年度比0.1ポイント低下）と3年連続の低下となったものの、依然全法人企業の売上高比率を上回っている。

参入時期別に赤字企業の割合をみると、参入直後の立ち上がり期にある企業では46.2%と高いものの、参入年数が経つにつれて割合が低下している。



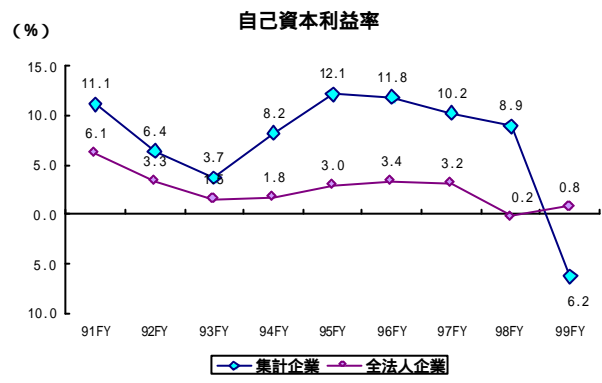
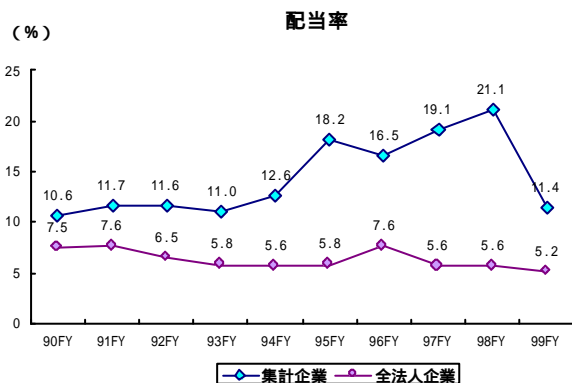
(3)-2 費用と利益処分の状況

99年度の集計企業における費用構造を売上高費用比率で見ると、17.2%（前年度比1.9ポイント上昇）と、給与総額、減価償却費等すべての項目で上昇となった。なかでも、製造業の研究開発比率が大幅に上昇しているが、これは、大企業の参入、会計制度の変更などの影響によるものと考えられる。また、国内法人製造企業と比較すると、給与総額費、減価償却費等の費用比率で集計企業が下回っている。一方、日系海外現地法人と比較すると、減価償却費を除き、すべての費用比率で上回っており、依然我が国におけるコスト水準の高さがうかがわれる。



集計企業の配当率は増加傾向で推移してきたが、99年度は11.4%、前年度比9.7ポイント低下となった。全法人企業と比較すると、集計企業は依然として2倍の水準にある。

99年度の集計企業の自己資本利益率（ROE）はマイナス6.2%、前年度比15.1ポイント低下と90年代以降で初めてのマイナスとなった。これは、製造業の自己資本利益率が輸送機械の税引後当期利益の大幅赤字によりマイナスとなったことなどによる。



集計企業における外国側出資者への支払い状況を見ると、ロイヤルティ（技術供与・特許権使用料等）が2360億円、前年度比29.6%減少（2年連続）、前年度大幅増加となった配当金は2301億円、同28.1%の減少となったことから、支払総額は4736億円、同28.3%減少（6年ぶり）となった。

(4) 財務の安定性

財務の安定性を集計企業の固定比率でみると、前年度比0.4ポイント上昇（135.5%）となり、やや悪化した。一方、固定長期適合率では、同6.6ポイント低下（98.9%）、自己資本比率では、同0.5ポイント上昇（33.2%）とやや改善した。これらを全法人企業と比較すると、集計企業の財務の安定性は相対的に高くなっている。

(5) 資金調達状況

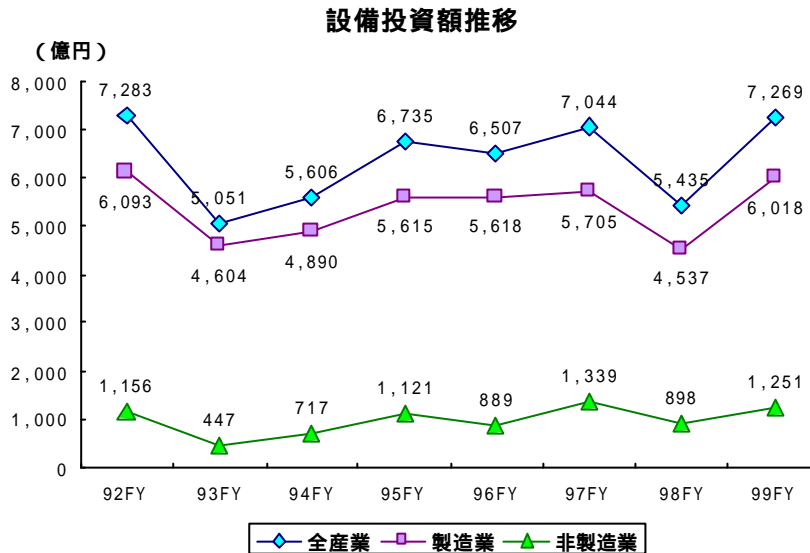
99年度の集計企業の借入金総額は4兆5290億円（前年度比57.5%増）であった。内訳をみると、債務保証による借入金が増加し、95年度以降増加傾向にあった借入

金総額に占める割合は6.9%と、前年度比9.1ポイントの低下となった。

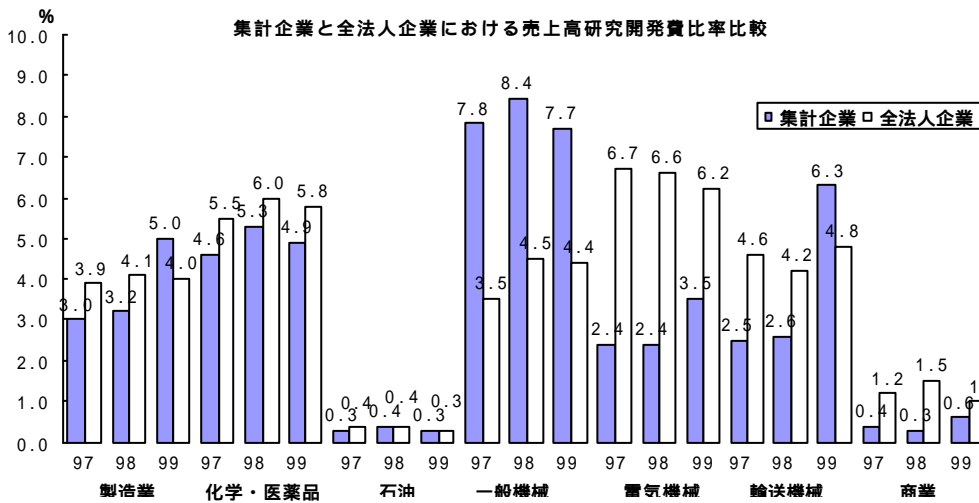
借入金依存度は23.9%と、全法人企業（40.4%）よりも16.5ポイント低いが、前年度比2.5ポイント上昇と3年ぶりの上昇となった。

(6) 投資関連の状況

99年度の集計企業の設備投資額は7269億円、前年度比33.7%と2年ぶりに増加となった。業種別にみると、製造業（6018億円、同32.6%増）、非製造業（1251億円、同39.3%増）ともに大幅な増加となった。全法人企業に占める割合は2.0%と同0.6ポイントの上昇となった。

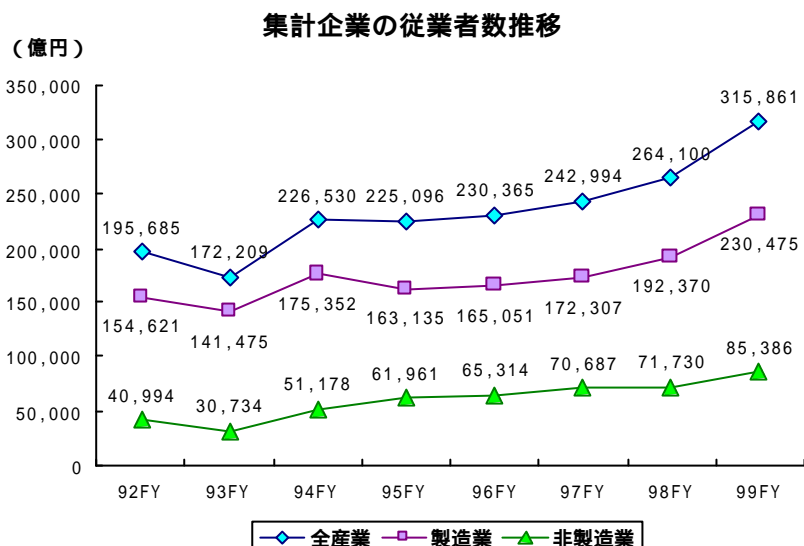


研究開発費は製造業、非製造業ともに大幅に増加したことから、6102億円、前年度比107.6%の増加となった。売上高研究開発費比率をみると、9割以上を占める製造業が前年度比1.8ポイント上昇、非製造業が同0.3ポイント上昇したことから、全体では4.4%、同1.7ポイント上昇となった。業種別では一般機械、輸送機械等が全産業平均を上回っている。特に一般機械は全法人企業の約2倍という高い水準で推移しており、輸送機械も一転して全法人企業を上回る結果となった。



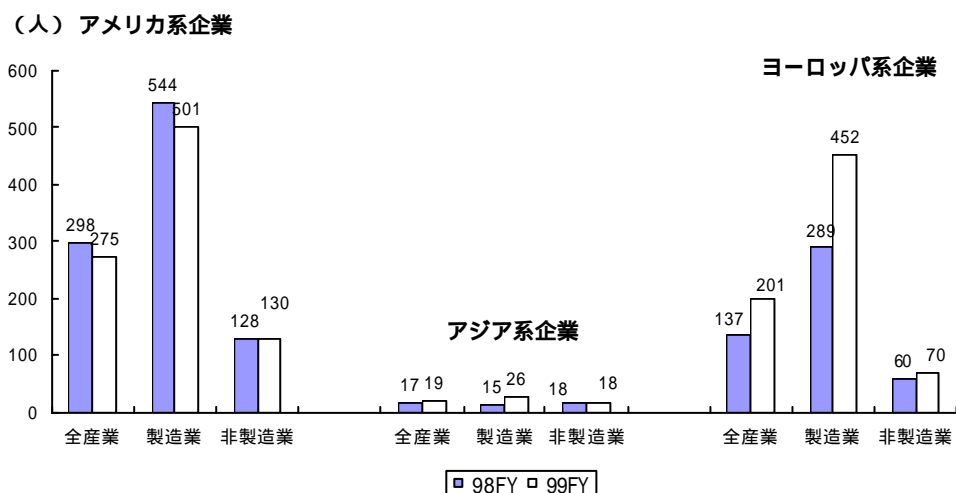
(7) 雇用状況

99年度の集計企業の従業者数は、31万5861人、前年度比19.6%の増加となった。業種別にみると、製造業（23万475人、同19.8%増）、非製造業（8万5386人、同19.0%増）ともに増加となった。全法人企業に占める割合をみると、製造業（2.3%）は同0.4ポイント上昇、非製造業（0.3%）は同0.1ポイント上昇したことから、全産業では0.7%、同0.1ポイントの上昇となった。



母国籍別にみると、アメリカ系企業（17万7679人、前年度比0.4%増）、ヨーロッパ系企業（13万241人、同60.5%増）、アジア系企業（3947人、同18.9%増）ともに増加となった。ヨーロッパ系企業、アジア系企業では製造業、非製造業ともに増加しているのに対し、アメリカ系企業では製造業（同4.1%減）の減少を非製造業（同13.9%増）が補う形となっている。1企業当たりの常時従業者数をみると、ヨーロッパ系企業、アジア系企業はともに増加しているが、アメリカ系企業は製造業の減少を受けて全体では減少となっている。

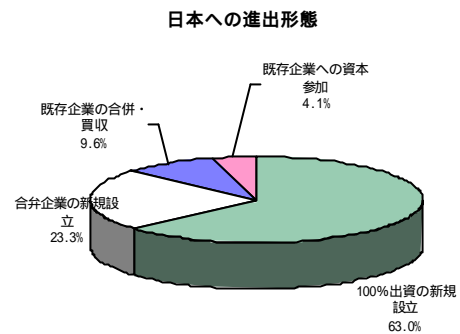
1企業当たり従業者数



3. 外資系企業の経営方針及び事業活動の評価（アンケート調査結果から）

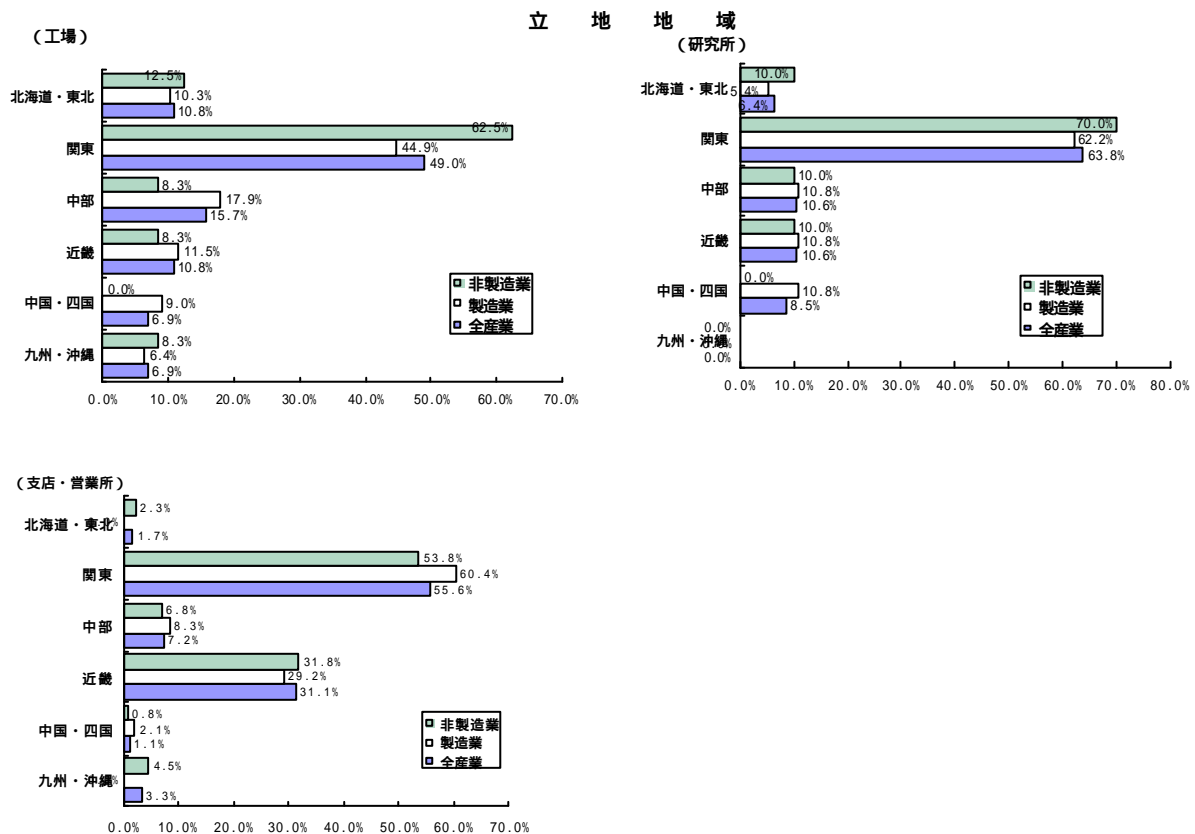
(1) 外資系企業の進出状況

集計企業における最近5年間の進出形態は、「100%出資の新規設立」が全体の63.0%を占めて最多となっており、次いで「合併企業の新規設立」（同23.3%）であった。一方、「既存企業の合併・買収」（同9.6%）、「既存企業への資本参加」（4.1%）は少数であったが、前年度に比べるといずれも増加した。



我が国以外に進出先として検討した地域としては、アジアが全体の7割近くを占めており、アジアの国々との競合関係がみられる。

集計企業の立地地域及び増設検討地域をみると、工場、研究所、支店・営業所とも関東地域が過半を占めている状況は変わらないものの、前回調査に比べて、関東地域以外の地域の割合が上昇するなど、これまで関東地域に集中していた外資系企業の進出が地方へ分散する可能性が大きくなってきたことがうかがえる。

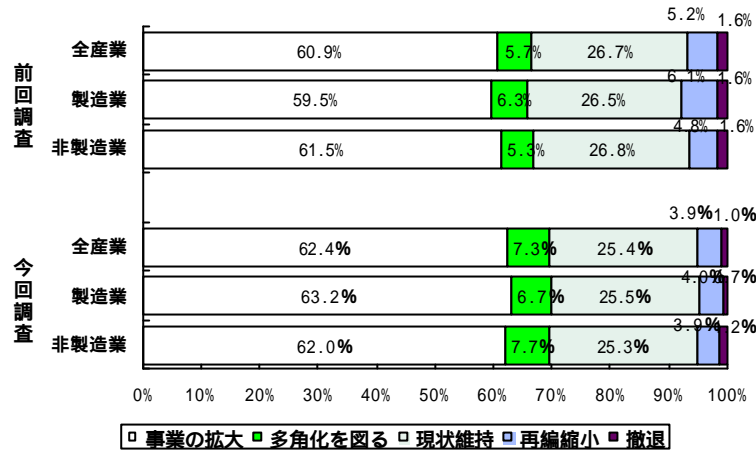


立地地域の検討に際しての情報収集先をみると、「日本側の出資企業」（シェア33.5%）、「調査会社、コンサルタント、コンサルティング会社」（同30.5%）等の民間からの割合が高い一方、公的機関からの情報収集は低いが、その中において

「地方自治体」は10.3%と比較的高くなっている。

2000年秋調査時点の企業の将来計画では、「事業の拡大を図る」（シェア62.4%）及び「多角化を図る」（同7.3%）とした企業の割合が約7割を占め、調査時点における我が国経済の緩やかな改善傾向を反映しているといえることができる。

将来計画

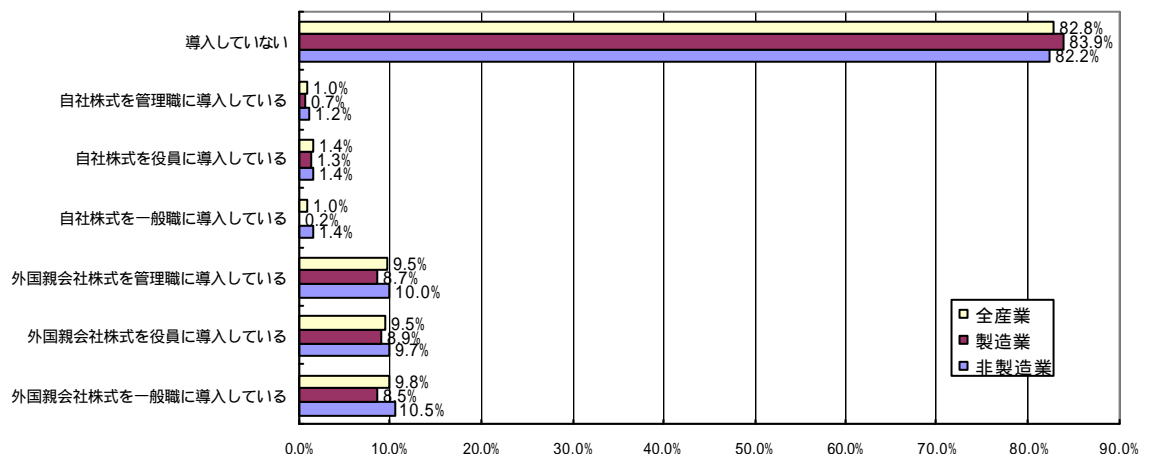


(2) 雇用の状況

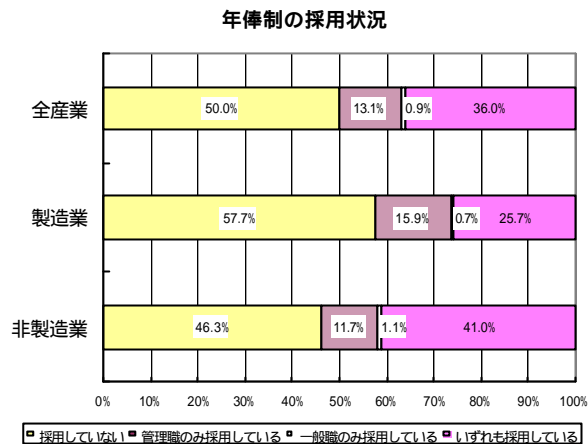
集計企業全体の43.8%の企業で「人材の採用に困難を感じている」と回答しており、諸外国に比べて雇用の流動化が少ない我が国においては即戦力となる人材の確保が未だ困難な状況にあることがうかがえる。

ストックオプション制度を導入している企業の割合は17.2%と、我が国企業の導入率が0.6%であるのに対して高い割合となっている。また、導入しているのは、親会社株式が多く、自社株式はまだ少ない状況にある。

ストックオプション制度の導入状況



年俸制の採用状況は、管理職で49.1%、一般職で36.9%であり、我が国企業の導入状況が全産業で12.3%であることにかんがみれば、外資系企業における年俸制の導入率は高いといえる。



(3) 事業活動の問題点等

事業活動を行う上での問題点をみると、「ビジネスコストの高さ」(シェア83.0%)と回答した企業が最も多く、次いで「税負担の重さ」(同55.5%)、「品質に対する顧客の厳しさ」(同50.9%)などとなっている。前年度においても最も高かったビジネスコストの内容についてみると、「人件費コスト」、「不動産コスト」の割合が高くなっている。また、日本政府への要望としては「行政手続き・通達等行政における透明性の確保」等があげられている。

